

“これ一冊で間に合う！” 電気事業用語集 （和英・英和版）

キーワード：電気事業用語

高橋 真砂子

1980年代の中頃、当研究所と EPRI 等海外研究機関との情報交換で入手される膨大なデータや資料等の翻訳処理を効率的に行うため、機械翻訳システムの導入が検討されていた。この翻訳システム（富士通 ATLAS-1, 2）はすでに一部商業的に使用されていたが、当研究所での実用化に当たっては ATLAS の保有する辞書だけでは不十分で、当所および EPRI 等の研究領域をカバーする専門用語を加えるなど辞書の整備、改良が必要であった。筆者はこの専門用語辞書の作成に関わったが、既存の電気事業関連の用語の訳づけが著しく不備で、かつ包括的な電気事業の用語集がないため甚だ不便を感じた。個別分野の専門用語辞書、用語集の類は数多くあるが電気事業全般にわたる包括的な和英、英和对訳の辞書、用語集はなく（注1）、必要な用語を個別の専門用語辞書から一つ一つ探し出し、拾い出して訳づけをしなければならなかったのである。

前置きが長くなったが、筆者のこのような体験が電気事業用語集を編纂しようとするに至ったきっかけである。機械翻訳システム用の専門用語辞書に蓄積した用語のほか、入手可能な内外の既存の専門用語辞書、用語集類を収集・整理し、最近の新しい専門分野の用語も加え

て、これ一冊あれば何とか間に合うという用語集を編纂することにした。初めから完全なものができる筈もないので、取り合えず利用対象を所内に限定し、実際に利用して貰いつつ不都合なところを改善し精度を高めていくことにした。

さて、このような経緯で作成したのがここに紹介する和英および英和電気事業用語集(word to word 対訳)である。いずれも試作的なものであることをお断りしておく。

「和英電気事業用語集」（1989年11月）は収録用語数約2800語、組織・機関名約250機関で、研究論文や報告書等を英訳する際の利用を意図したものである。収録用語は、電気事業を経営・経済、施設・設備、需給、原子力等13の分野（注2）に分類して選定したが、同じ用語でも分野によって異なる意味を持つものはそれぞれの分野で拾ってある。

「英和電気事業用語集」（1990年2月）は電気事業に関連する英文の文献や資料等を読む際に役立つことを目的として作成したものである。分野別の分類項目も「和英」とほぼ同じで、収録用語数約2000語、組織・機関名約400機関を挙げてある。

いずれも経済研究所の研究分野である電気事

業経営、経済関連の用語を中心に、電気事業各分野に関連する用語についても基本的なものは収録するよう努めた。組織・機関名は、内外の電気事業、関連諸機関のほか電気事業に關係の深い行政機関、国際連合の諸機関の主要なものを選び、公式に使用されているものを挙げた。

上記二つの word to word の用語集に加えて、現在、用語の説明・解説を付けた『英和電気事業辞典』を編纂中である。この辞典は、先に作成した英和電気事業用語集の収録用語の中から主として基本的な用語、重要と考えられる用語およびその後の新しい用語を選定し、説明ないしは解説を加え、辞典の形にまとめたものである。これらの用語の中には分野によって意味が異なるもののほか、日本と諸外国の電気事業とでは定義や内容が異なるものもあり、これらについても触れておいた。今年度中に試作版が出せる予定である。

また、前記の和英電気事業用語集は経済研究所以外の利用者も多く、これらの方々からの要望も入れて電気事業関連の技術分野および社会一般の用語を追加するなど収録用語の範囲を拡大した。併せて、各分野とも用語の選定、訳づけの妥当性についてもあらためて全面的に見直し、監修し直して『電気事業汎用用語集』（和英版）として改訂作業中である。収録用語約 3300 語、組織・機関名約 370 機関、収録用語の範囲を拡大したことに伴い分野別の分類項目（注 3）の変更も行った。近日中に完成の予定である。word to word 対訳の用語集編纂については、当初、著作権に抵触するかどうかの危惧があったが、顧問弁護士の調査により問題ない（むしろ新たに著作権が発生する）との判断であったので、この改訂版は外部（電力会

社、関連機関等）へも必要とするところへは配付し利用に供する考えである。

（注 1）昭和 26 年 3 月、当時の関東配電株式会社調査課が經理業務、料金關係の用語を主として収録した「和英電気事業關係用語集」（word to word 対訳）を出している。しかし当時は原子力や環境などの分野がまだなく、その他の用語の訳づけも現在とは異なっているものも多い。また、現在、電気事業關係の辞典として「電気事業事典」（電力新報社）があるが、これには英語の訳が付されていない。

（注 2）電気事業分野別分類
 経営・経済（事業運営、サービス、需要想定、諸計画、関連法（案）、経済全般）
 經理・金融（經理・財務、資金、費用、金融全般）
 料金・契約（料金、料金制度、料金表、契約種別）
 施設・設備（電力設備、発電形態、機器、その他施設・設備）
 燃料・資源（発電用燃料、燃料形態、エネルギー資源、石油関連）
 需 給（発電電、使用・販売電力量、出水率、負荷率、ロス率）
 原子力（原子力全般、原子力関連）
 電気・技術（電気、電気技術、新・省エネルギー）
 環 境（環境全般、立地、公害関連）
 情報・通信（情報システム、コンピューター、通信関連）
 土木・水力（土木、水力関連）
 都市開発（都市開発、地域振興、アメニティ）
 その他一般（エネルギー、家電機器、その他電気事業関連）

（注 3）改訂版電気事業分野別分類
 社会一般（社会・政治、行政機構、国際問題、社会一般）
 経済・産業（経済、産業、世界経済関連）
 経営（経営政策、財務・会計、資金、雇用、電気事業関連法規）
 電気料金（電気料金、料金制度、料金表、契約種別）
 水力（水力発電・設備）
 火力・燃料（火力発電・設備、発電用燃料、エネルギー資源、石油関連）
 送配電（送・配電、電力系統運用）
 電力需要（需要想定、電源計画、発・受電、使用・販売電力量、出水率、負荷率、ロス率）
 原子力（原子力発電・設備、放射線環境）
 電気機器（電気機器、家電機器、電気工作物）
 通信・情報（通信、情報システム、情報処理、コンピューター）
 環 境（環境問題、都市開発、国土計画、立地）
 科学・技術（科学、数学、研究開発、試験、特許、電力技術、新電気技術、技術一般）

以上紹介した一連の電気事業用語集は、経済研究所内の各専門分野の方々のみならず、所外の多くの方々のご助言、ご協力により作成されたものである。ここに改めて心からの感謝の意を表する次第である。

（たかはし まさこ 経済部経営研究室）